

経済センサス-基礎調査と事業所・企業統計調査の比較

	平成21年経済センサス-基礎調査（甲調査）	平成18年事業所・企業統計調査（甲調査）
調査の対象	約700万事業所 （調査員が現地確認により把握した事業所に加え、商業・法人登記簿に記載の法人も対象）	約570万事業所 （調査員が現地で確認したすべての事業所を対象）
調査の流れ	調査員による調査 総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 統計調査員 - 調査企業等 市町村による調査 総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 調査企業等 都道府県による調査 総務大臣 - 都道府県知事 - 調査企業等 総務省による調査 総務大臣 - 調査企業等	総務省 - 都道府県知事 - 市町村長 - 統計調査員 - 調査事業所
調査票の種類	調査票 A、調査票 B、本社等確認票	調査票甲
調査票の媒体	紙、電子媒体（CD - RW、MOなど）、オンライン	紙
調査事項	別紙参照	
調査票の配布・回収方法	本社一括調査により調査員が配布・回収（ ） 本社一括調査によりそれぞれの機関から郵送等による配布・回収（ から ）	事業所単位で調査員が配布・回収
調査票の配布期間	7日間（ ）または14日間（ から ）	7日間
調査票の取集期間	14日間（ ）または28日間（ から ）	20日間
コールセンター	設置	-

調査事項の比較（経済センサス-基礎調査と事業所・企業統計調査）

別紙

平成21年経済センサス-基礎調査（甲調査）	平成18年事業所・企業統計調査（甲調査）	備 考
事業所に関する事項	事業所に関する事項	
事業所の名称、所在地、電話番号	事業所の名称、所在地、電話番号	
	経営組織	企業等に関する事項で把握
事業所の開設時期	事業所の開設時期	
事業所の従業者数	事業所の従業者数	
事業所の事業の種類・業態	事業所の事業の種類・業態	
	本所・支所の別	調査員が確認することにより不要
	本所等の名称・所在地、連絡先	本社一括調査で調査を行うことにより、自動的に不要となる

企業等に関する事項	企業に関する事項	備 考
経営組織		事業所に関する事項から移項
資本金	資本金等	
外国資本比率	外国資本比率	外国資本の日本への進出の実態を明らかにすること及び外資系企業の動向調査の母集団情報として利用するため
親会社・子会社等の有無	親会社・子会社等の有無	企業活動の多角化や分社化により、企業活動を全体として捉えるためには、グループ化の実態を捉えておく必要があること及び企業グループを対象とする各種標本調査のための基礎資料として利用するため
親会社の名称・所在地、電話番号	親会社の名称・所在地、電話番号	傘下事業所の把握漏れの防止、調査票Aの裏面及び調査票Bへの記入誘導のため
支所・支社・支店の数	支所・支社・支店の数	法人単位での調査において、標本設計・抽出を容易にするため
法人全体の常用雇用者数	会社全体の常用雇用者数	法人単位での調査のための母集団情報として利用するため
法人全体の主な事業の種類	会社全体の主な事業の種類	商業・法人登記データにより把握可能
	登記上の会社成立の時期	
	平成13年10月2日以降の会社の合併・分割等の状況	
	電子商取引の状況	
決算月		母集団情報としてのニーズがあるため
持株会社か否か		産業分類の改定により純粋持株会社を明確に分類すること及び母集団情報としてのニーズがあるため

複数事業所企業の場合。